

(単位:円)

事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業一覧表										
款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	決算書 交付金充当額	備考	
						実績	評価				
3	1	価格高騰重点支援給付金支給事業(物価高騰対応)	社会福祉課	物価高騰による影響を大きく受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び家計が急変し住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給する。	価格高騰重点支援給付金 720,510,000円 事務費 8,139,048円	給付世帯数:住民税非課税世帯 10,290世帯、家計急変世帯 3世帯	物価高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。	728,649,048	728,436,679	263	
3	1	低所得者支援給付金支給事業(物価高騰対応) 【R5実施分】	社会福祉課	物価高騰による影響を大きく受ける低所得者世帯のうち、住民税均等割のみ課税される世帯に対し1世帯当たり10万円、低所得者世帯のこども1人あたり5万円を支給する。	低所得者支援給付金 住民税均等割のみ課税世帯 54,500,000円、 こども加算 37,200,000円、事務費 767,952円	給付金受給世帯数等:住民税均等割のみ課税世帯 545世帯、こども加算 744人	物価高騰による家計への影響が大きな低所得世帯に対し経済的支援ができた。	92,467,952	92,422,080	263	
3	1	【再掲(繰越分)】 低所得者支援給付金支給事業(物価高騰対応)	社会福祉課	物価高騰による影響を大きく受ける低所得者世帯のうち、住民税均等割のみ課税される世帯に対し1世帯当たり10万円、低所得者世帯のこども1人あたり5万円を支給する。	—	—	—	—	—	—	繰越
3	1	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業(物価高騰対応)	社会福祉課	令和6年度税制改正による所得税・個人住民税の定額減税において、定額減税可能額が減税前税額を上回るため減税しきれないと見込まれる納稅義務者に対し、減税しきれなかつた額を補足給付する。あわせて、令和6年度新たに住民税非課税等となった世帯に対し1世帯当たり10万円、低所得者世帯のこども1人あたり5万円を支給する。	—	—	—	—	—	—	繰越
合計											821,117,000 820,858,759